

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業			事業コード	03020101101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	ニーズ調査業務（ニーズ量の算出及び計画骨子案作り）
根拠法令	有	次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			
事業の目的・事業の概要等	平成27年度からの子ども・子育て新制度の本格実施に向け、地域の子育てニーズ調査を実施する。				
	新制度への移行に先立ち「子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、保育需要等のニーズ調査および現行計画「次世代育成支援行動計画」の進捗状況を調査する。				
	ニーズ調査委託料 2,772,000円 調査票発送・返信郵便料 276,255円				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	平成25年度から子ども・子育て3法本格施行（平成27年度）に向けて、市子ども・子育て支援会議を設置し、ニーズ調査と併せて前身計画の「次世代育成支援地域行動計画」の検証、評価等を行い、子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組む。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	ニーズ調査及び前身計画の取組状況の取りまとめは実施したが、子ども・子育て会議の設置は平成26年度に実施する。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費					
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,772	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	6	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	276	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	3,054	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.25 人	1,777 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.25 人	1,777 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	4,831	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	1,335	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		3,496	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	4,831	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成27年4月の子ども・子育て新制度実施に向け、継続し実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	市の責任において、本事業を実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成27年4月の子ども・子育て新制度実施に向け、継続し実施します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成27年4月の子ども・子育て新制度実施に向け、会議開催に対し事務を充実させます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	次世代育成支援対策地域協議会開催回数	回	目標値								
			実績値								
			目標値	4	達成率	4	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値	0	0	0	0	---	---	---	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	子ども医療費助成事業			事業コード	03020105101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	田嶋 万里奈
事業対象	社会保険各法の規定による被保険者・組合員・被扶養者であり、かつ坂井市に住所を有する小学6年生までの児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市子ども医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。

小学校6年生までの医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。

【対象者】 0歳児～小学校6年生
【補助率】 ・就学前
 ・小学校1～3年生
 ・小学校4～6年生

県：1/2
市：1/2
県：通院 500円/1か月・1医療機関、入院 500円/1日(1か月につき8日上限)を除く1/2
市：県助成を除く額
市：全額

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	10千円	9千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	20,941千円	21,158千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	241,791千円	258,464千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	262,742千円	279,631千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.23人	8,744千円	1.44人	10,237千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.23人	8,744千円	1.44人	10,237千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	271,486千円	289,868千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	97,257千円	104,588千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	128千円	275千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	174,101千円	185,005千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	271,486千円	289,868千円	千円	千円	千円	千円				

【事業の成果】	成果	助成件数	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
			目標値	件	達成率					
	実績値		119765	---	124597	---	128090	---	93572	---
	活動	受給人数	目標値	人	達成率					
			実績値		66121	---	69676	---	76730	---
	目標値		達成率							
	実績値		達成率							
	目標値		達成率							
	実績値		達成率							
	目標値		達成率							
実績値		達成率								

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	受益者負担金（一部負担金）の導入の検討を行います。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	検討を行ったが、住民サービスの観点から受益者負担金（一部負担金）の導入は行わないこととなった。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成26年度から 対象を中学3年生まで拡大し実施します。			
実施主体の方向性	市の関与を拡大します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	県統一の給付基準に加え、市の上乗せ補助を行う事業であり、市が積極的に実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成26年度から 対象を拡大し、事業費を増額します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	現体制で、事業を継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	
【担当者評価】	
【有効性】	

事務事業名	児童小遊園地遊具整備事業		事業コード	03020105106	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	山口 佳芳里
事業対象	地域の自治会を対象としています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	児童小遊園地遊具設備設置費補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画・坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

児童の体力増進と情操の高揚など児童の健全育成を促進する観点から、地域自治会が地域の児童に健全な遊び場を与えるため遊具を新設又は入替える場合に補助する。

【事業実施主体】 地域の自治会

【助成内容】 遊具設置経費の1/2 限度額 300千円

○春江町中筋区 事業費556,500円 補助金278,250円
○坂井町下新庄区 事業費588,000円 補助金294,000円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	小遊具の設置が地域間で格差がでないように、また、自治会も申請のしやすいように、地域まちづくり協議会へ事業主体の移管を検討します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	引き続き、地域まちづくり協議会へ事業主体の移管を検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	572千円	757千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	572千円	757千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.47人	3,341千円	0.18人	1,280千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.47人	3,341千円	0.18人	1,280千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,913千円	2,037千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			3,913千円	2,037千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			3,913千円	2,037千円	千円	千円	千円	千円	千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の健全育成を促進することから、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状のまま実施します。ただし、地域での設置状況や実態等を把握しやすい「地域まちづくり協議会」への移管を検討していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	近年、自治会からの要望が増加傾向にあるため、事業費の増額を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の人員を維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	小遊具の設置について、地域間で格差が出ないように、また、自治会の申請手続き等を考慮し、実施主体の「地域まちづくり協議会」への移管を検討します。	目標年度	平成27	年度

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	補助対象自治会数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	2	66.67	3	100
活動	補助申請自治会数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	2	66.67	3	100
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	地域組織活動育成事業			事業コード	03020105111		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	山口 佳芳里		
事業対象	地域ぐるみでボランティア活動を行う組織で、市民による子どもの健全育成を図る活動団体を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法					
根拠例規	有	坂井市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	地域の親子及び世代間交流、児童養育に関する活動、児童の事故防止活動など、地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動に補助する。□						
	<p>母親クラブ等地域住民による組織の活動の促進と運営の円滑化を図ることにより児童の健全育成に資するために実施する事業に対して補助する。</p> <p>・補助率10/10以内 限度額（1団体） 126,000円</p> <p>【実施団体】 三国地区：みくに母親クラブ 丸岡地区：つぼみ母親クラブ まごころ母親クラブ、緑母親クラブ 春江地区：坂井市応援隊 坂井地区：長屋母親クラブ 兵庫母親クラブ、坂井木部母親クラブ</p>						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	国・県の補助がなくなり、クラブ数も減少傾向にあるので、事業の内容や補助金額を見直して、クラブ活動の活性化に努める。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	引き続き、事業の内容や補助金額の検討をしていく。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,206 千円	2,043 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,206 千円	2,043 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.11 人	782 千円	0.16 人	1,137 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11 人	782 千円	0.16 人	1,137 千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,988 千円	3,180 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	98 千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,890 千円	3,180 千円	千円	千円					
財源合計	1,988 千円	3,180 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	各団体の活動内容を精査し、内容が形骸化している等の団体には、改善等の指導を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の健全育成のため、市が引き続き事業を実施していきます。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	活動内容を精査したうえで、他の事業で行われている事業や初期の目的が達成されている事業、形骸化している事業等については、各団体と協議しながら廃止・縮小を検討していく。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現人員体制で継続します。			
すぐにできる改善提案	今後の活動・運営の方向性について各団体と協議を始めます。			
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国・県の補助がなくなり、クラブ数も減少傾向にある中、事業の内容を精査し、形骸化している事業等については事業の見直しを行い、クラブ活動の活性化に努める。引き続き、事業の内容や補助金額の検討をしていく。			
目標年度 平成29 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	母親クラブ	箇所	目標値	8	達成率		達成率	
			実績値	8	100	11	---	12
成果	平均参加人数	人	目標値		達成率		達成率	
			実績値	1179	---	1251	---	1313
活動	会員数	人	目標値		達成率		達成率	
			実績値	552	---	715	---	752
活動	1クラブ平均事業回数	回	目標値		達成率		達成率	
			実績値	32	---	31	---	30
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	こども相談事業			事業コード	03020105116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美		
事業対象	坂井市内の要保護児童およびすべての児童に関する相談通告者を対象とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	<p>家庭相談員を配置し、子どもに関する各般の問題、家庭の問題、児童虐待の通告先として適切に対応し児童の福祉を図り、その権利を擁護する。□女性相談員を配置し、DV、離婚問題、家庭内不和等の相談を警察、配偶者暴力被害者支援センター等と連携しながら、女性福祉の向上を図る。</p> <p>【相談員の配置】 家庭相談員 1名 女性相談員 1名 【要保護児童対策地域協議会の開催】 要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、児童及び保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を各関係機関との連携を密にしながら行う。</p> <p>こども相談事業 本庁 3,943,802円 ○賞金 3,913,200円 ○需用費 7,124円 ○役務費 16,478円 ○負担金 7,000円</p>						
	事業の目的・事業の概要等						

すぐに行える改善提案	こども相談事業に関することを、それに携わる関係機関の方々に広く広報し、スムーズに連携ができるようにする。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	校長会、保育所長会、民生委員協議会等に出向き、事業の内容を説明する。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	7 千円	14 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	16 千円	16 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7 千円	101 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	30 千円	131 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.40 人	2,844 千円	0.35 人	2,488 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.99 人	4,083 千円	2.00 人	4,104 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.39 人	6,927 千円	2.35 人	6,592 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	6,957 千円	6,723 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	668 千円	718 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	6,289 千円	6,005 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	6,957 千円	6,723 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の成果	成果	相談受理件数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
					目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
	活動	要保護児童対策地域協議会開催回数	回	年度	実績値	52	---	49	---	39	---	41	---
					目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
					実績値	16	---	16	---	16	---	16	---
					目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
					実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	
					目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
					実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	
					目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
					実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	
					目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童虐待やDV等による被害が増えています。このまま相談業務を継続していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	警察、県相談所等の関係機関と連携し、市が実施主体として現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し、継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事務事業名	子育て短期支援委託事業			事業コード	03020105121		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	高塚 陽子
事業対象	坂井市内に住所を有する子どもとその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	子どもの預かり	
根拠法令	有	児童福祉法 次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	次世代育成支援対策交付金交付要綱（子育て短期支援事業） 坂井市子育て短期支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	保護者が疾病等の理由により、家庭内での子供の養育を行うことが一時的に困難となった場合、子どもを一時的に施設で預かることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とします。						
	子どもの預かりについては、福井市ふれ愛園（福井市）、福井県済生会乳児院（福井市）、一陽（越前市）の3箇所に委託しています。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業 施設での養護及び保護 原則1回あたり7日以内 ・夜間養護（トワイライトステイ）等事業 平日の夜間及び休日の施設での児童の養護（生活指導、食事提供等） 						
	子育て短期支援委託事業 本庁 121,210円 ○役務費（傷害保険料） 13,310円 ○委託料 107,900円						

すぐに行ける改善提案	この事業について知らない市民が多いため、広報等で広く知ってもらう機会を作る。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	広報やホームページに掲載することはあまりなかった。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	108 千円	26 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	13 千円	13 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	121 千円	39 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	832 千円	750 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	36 千円	10 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		36 千円	29 千円	千円	千円	千円				
一般財源		760 千円	711 千円	千円	千円	千円				
財源合計	832 千円	750 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	委託事業として、継続します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	委託事業として、継続して実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	ニーズに合わせて現状のとおり実施します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持します。				
すぐに行ける改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	利用延べ日数	目標値	30	達成率 30	達成率 30	達成率 30		
		実績値	10	33.33	17	56.67	31	103.33
活動	委託先施設数	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 3		
		実績値	3	100	3	100	3	100
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	交通遺児救済事業			事業コード	03020105126		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	八十島 彰大		
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。						
	○扶助費（交通遺児救済金） 救済金の額は遺児一人につき、小学校就学児 40,000円 中学校就学児 50,000円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	基金を活用した事業であるため、現状では改善の必要はありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	現行のまま、事業を続行しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	80 千円	40 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	80 千円	40 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.04 人	284 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04 人	284 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	364 千円	964 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		80 千円	40 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	284 千円	924 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	364 千円	964 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児の監護支援のために必要な事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児の支援のため、市が実施主体として、このまま現状を継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のまま、継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	支給児童数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	交通遺児救済基金	円	目標値								
			実績値	2	---	1	---	2	---	3	---
			目標値								
			実績値	10526991	---	10604380	---	10641888	---	10729118	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	保育カウンセラー事業		事業コード	03020105131	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	市内保育所（園）の職員・入所（園）児童および保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県保育カウンセラー配置事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			
【事業の概要】	専門的な知識及び経験を有する者を保育カウンセラーとし、保育所、子育て支援センターを巡回し、保育園における支援力の向上、また母子保健、保育、就学までの途切れない支援体制の充実を図ることを目的とする。				
	県の補助事業として保育カウンセラー4名を配置し、市内保育園等を巡回して、発達状況等を把握しながら、きがかかりな園児のその特性に応じた支援方法について保育士や保護者に助言する。保育の質の向上を図るための保育士研修会や入園児童の保護者および子育て支援センターの利用者からの育児相談会を実施する。				
【事業の目的・事業の概要等】	○賃金（カウンセラー）	2,223千円			
	○報償費（協力者謝礼）	31千円			
	○消耗品費（教材用消耗品等）	12千円			

すぐに行ける改善提案	気がかりな園児の特性に応じた個別支援目標を設定し、実践して評価する体制づくりをする	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	保育カウンセラー園訪問の記録に「個別支援目標」の欄を設けることで、保育カウンセラー園訪問の対象児は全員の個別支援目標を設定するように取り組んでいます。	
中長期的に取り組むべき改善提案	保育カウンセラー事業と障害児通所支援事業の連携を検討します。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	障害児通所支援事業の給付の中に「保育所等訪問事業」という専門スタッフが保育所等に訪問して支援のアドバイスをする事業があります。今後、事業者と利用者が増えていくことで、気がかりな子に対する支援の方法が広がっていくことが期待できます。	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない
【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる
【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき
【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	11 千円	14 千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	30 千円	293 千円	千円	千円			
			事業費合計	41 千円	307 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.40 人	2,844 千円	0.50 人	3,555 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40 人	2,844 千円	0.50 人	3,554 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,885 千円	3,861 千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	1,062 千円	1,061 千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,823 千円	2,800 千円	千円	千円					
財源合計		2,885 千円	3,861 千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	保育所等において、気がかりな子が増えているため、障害児通所支援事業との連携を含めて、業務の効率化を図りながら、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	障害児通所支援事業との連携を含め、継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業の充実のため、カウンセラー派遣回数（園訪問の回数）を実態に応じ増やすなど、費用等の増額も検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し、継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	保育カウンセラー事業と障害児通所支援事業の連携を検討します。			
目標年度 平成27 年度				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	保育士への保育支援児の数	人数	目標値	200	達成率 180	達成率 180	達成率 153
			実績値	246	123	207	115
活動	保育士リーダー研修受講者数	人	目標値	100	達成率 34	達成率 36	達成率 36
			実績値	84	84	157	461.76
活動	子育て相談会	件	目標値	50	達成率 34	達成率 36	達成率 10
			実績値	62	124	53	155.88
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	子育て支援事業			事業コード	03020105136		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	三上 哲郎
事業対象	第3子以降の未就学児童の保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市子育てすくすく支援事業実施要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市子育てすくすく支援商品券」を交付することで、個々の購買意欲を高め市内事業者や商店の経済活性化を図ることを目的とする。						
	<p>第3子目以降の子ども1人当たり50,000円分の商品券を保護者に対し交付する。 ※交付対象者 就学前交付対象者788人 新生児交付対象者121人 合計909人 ○委託料（子育てすくすく支援事業業務委託料－坂井市商工会）1,060千円 ○扶助費（子育てすくすく支援手当－商品券利用料）44,770千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費				目	児童福祉総務費								
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		委託費	1,060 千円		1,153 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		その他	44,770 千円		45,459 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	45,830 千円		46,612 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.05 人	355 千円	0.24 人	1,706 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.05 人	355 千円	0.24 人	1,706 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		46,185 千円		48,318 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
一般財源	46,185 千円		48,318 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
財源合計	46,185 千円		48,318 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	多子世帯家族への支援策であり、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市独自の事業として、多子世帯への支援のため継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
成果	商品券交付率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		達成率
			実績値	99.56	99.56	100	100	100	100		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	障害児通所支援事業			事業コード	03020110101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	身体、知的、精神に障害のある児童で療育が必要なもの				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	事業者からの請求支払いを国保連合会に委託
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市障害児通所給付費等の支給に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			

【事業の概要】

障害を有する児童が指定事業所に通所し、必要な療育、支援をうけることで、生活能力の向上、集団生活への適応、社会との交流促進をめざす

保護者からの申請に基づき、市は審査し、支給要否の決定をする。
また利用者負担額減額・免除申請等に基づき利用者負担上限額を認定する。

支援の種類は、
①児童発達支援
②医療型児童発達支援
③放課後等デイサービス
④保育所等訪問
⑤障害児相談支援

H26.3.31現在支給決定者数
①41人
②0人
③97人
④6人
⑤16人

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	21 千円	41 千円	千円	千円			
			役務費	292 千円	201 千円	千円	千円			
			その他	78,646 千円	53,415 千円	千円	千円			
			事業費合計	78,959 千円	53,657 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.59 人	4,194 千円	0.52 人	3,697 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.59 人	4,194 千円	0.52 人	3,697 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	83,153 千円	57,354 千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	57,775 千円	41,506 千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		161 千円	161 千円	千円	千円					
一般財源		25,217 千円	15,687 千円	千円	千円					
財源合計	83,153 千円	57,354 千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
【事業の成果】	成果	障害児通所給付支給決定者数	人	目標値 120 達成率 96	実績値 138 115 96 100	達成率 達成率	達成率
		障害児支援利用計画の策定率	%	目標値 40 達成率 10	実績値 16 40 1.5 15	達成率 達成率	達成率
				目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率
				目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率
				目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率
				目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率

すぐに行える改善提案	H26年度末までに、障害児通所支援事業を利用している障害児全員に対し、サービス等利用計画を策定することになっています（障害児相談支援）今年度中にセルフプランを含めて100%を目指します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	現在サービスを利用している方全員に、障害児相談支援事業の申請のご案内をしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	障害児通所支援事業と保育カウンセラー事業の連携を検討します。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	障害児通所支援事業の給付の中に「保育所等訪問事業」という専門スタッフが保育所等に訪問して支援のアドバイスをする事業があります。今後、事業者と利用者が増えていくことで、気がかりな子に対する支援の方法が広がっていくことが期待できます。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく障害児福祉（給付）事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく障害児福祉（給付）事業であるため、市の事業として、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく障害児福祉（給付）事業であるため、このまま継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
障害児通所給付支給決定者数	人	目標値 120 達成率 96	実績値 138 115 96 100	達成率 達成率	達成率	
障害児支援利用計画の策定率	%	目標値 40 達成率 10	実績値 16 40 1.5 15	達成率 達成率	達成率	
		目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率	
		目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率	
		目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率	
		目標値 達成率	実績値 達成率	達成率 達成率	達成率	

事務事業名	障害児通所施設整備事業			事業コード	03020110106		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	寺木 信夫		
事業対象	放課後等デイサービス・児童発達支援事業に係る施設整備を行う事業所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法					
根拠例規	有	福井県補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設通所者の福祉の向上を図る。						
	児童福祉施設、児童発達支援事業所並びに放課後等デイサービス事業所において、施設の創設、改築、大規模修繕等、スプリンクラー設備等整備、老朽民間社会福祉施設整備並びに応急仮設整備に要する経費のうち、国又は県補助金の交付対象となった額から、国・県その他団体からの補助金等の収入を減じた額の1/2以内とし、10,000千円を限度とし補助金を交付する。（1,000円未満の端数が出た場合は、これを切り捨てる。）						

すぐにできる改善提案	平成25年新規事業		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費		
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	
			その他	10,000 千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	10,000 千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		11,066 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円			
一般財源		11,066 千円	千円	千円	千円			
財源合計		11,066 千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地域が求める障害児福祉施設の整備に対する支援は、今後も継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	地域の障害児福祉事業の推進のため、市の事業として現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	成果	補助金交付施設数	箇所	目標値	1	達成率		達成率
				実績値	1	100		
	活動	補助金額	円	目標値	10000000	達成率		達成率
				実績値	10000000	100		
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
				実績値				

事務事業名	児童手当支給事業			事業コード	03020205101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	中学校修了前までの子どもを養育している方で、坂井市に住所を有する方を受給者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無	児童手当法、子ども手当（特別措置法）					
根拠例規	無	坂井市児童手当事務処理規則、坂井市子ども手当事務処理規則					
関連計画・マニュアル	無	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することを目的とします。						
	対象となる子どもについて手当を支給します。 ○児童手当（平成24年4月～） 3歳未満 月額15,000円 3歳以上 月額10,000円 ※第3子については、3歳以上～小学校修了前までの期間の手当は月額15,000円となります。 ※所得制限により、特例給付（月額5,000円）となります。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	現況届受付等業務に係る民間活力導入		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	平成26年度から現況届受付等業務を人材派遣として委託		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	97	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,632	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,704,495	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,706,224	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.94	人	13,791	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.94	人	13,791	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,720,015	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,463,032	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		256,983	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	1,720,015	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の法令による給付事業であるため、現状のとおり継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の法令による市が行う給付事業であるため、現状のとおり継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	国の法令による給付事業であるため、現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	事務手続きの一部を民間委託することで、事務効率の向上を図ります。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
	支給延べ子ども数	人	目標値						
			実績値	154179	---	158648	---	158388	---
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
実績値									

【事業の成果】

事務事業名	母子父子福祉支援事業			事業コード	03020300101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子
事業対象	ひとり親家庭、寡婦等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	1日お父さん事業
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

福祉サービスの紹介や案内、各種相談の対応を行うとともに、経済的な負担を軽減することにより対象となる者の福祉の向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ◆母子相談事業
- ◆各種相談、啓発、ひとり親家庭等中学卒業激励
- ◆1日お父さん事業
- 坂井市母子寡婦福祉連合会へ委託

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	ひとり親家庭等の中学校卒業生への記念品（図書カード）について、継続して一律5,000円分を贈呈できるよう、予算確保に努める。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	平成26年度予算で要求しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	200 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	2 千円	5 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	555 千円	428 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	757 千円	633 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.72 人	1,477 千円	0.80 人	1,642 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.87 人	2,543 千円	1.00 人	3,064 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,300 千円	3,697 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他		千円	40 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		3,300 千円	3,657 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		3,300 千円	3,697 千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭に対する支援策として、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の福祉向上のため、現状のとおり事業の一部を委託し継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の福祉向上のため、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	ひとり親家庭等中学校卒業生への激励品贈呈対象者数	目標値				
		達成率				
		実績値	110	103	116	96
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		目標値				
		達成率				
		実績値				

事務事業名	母子家庭自立支援給付事業			事業コード	03020300111
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子
事業対象	ひとり親家庭の母				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

母子家庭の母が就職する際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練に受講期間高等技能訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修一時金を養成訓練終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。

【高等技能訓練促進費等事業】
母子家庭の母が資格取得のため養成機関において2年以上修学し、資格取得が見込まれる場合に支給

- 訓練促進費
 - (住民税非課税世帯) 月額100,000円
 - (その他の世帯) 月額 70,500円
- 修了一時金
 - (住民税非課税世帯) 50,000円
 - (その他の世帯) 25,000円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	継続して、ひとり親家庭の自立に向けての就労を促すため、ひとり親関係の手続きの際に制度の周知を図る		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	児童扶養手当等の新規認定および現況届の手続きの時に、制度案内のパンフレットを配布したり、母子連主催のひとり親説明会で制度の周知を図った		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	6,022 千円	9,431 千円	千円	千円				
		事業費合計	6,022 千円	9,431 千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.10 人	711 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	205 千円	0.09 人	185 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	916 千円	0.19 人	896 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,938 千円	10,327 千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	4,531 千円	7,073 千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,407 千円	3,254 千円	千円	千円					
財源合計		6,938 千円	10,327 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	母子家庭世帯の自立支援のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	母子家庭世帯の自立支援のため、市が継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	人	目標値	5	達成率		達成率
		実績値	5	100	6	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	母子生活支援施設措置事業			事業コード	03020300116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	母子家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援することにより監護すべき児童の福祉向上を図ることを目的とする。						
	【事業内容】 ◆母子生活支援施設措置費 自立の困難な母子世帯等の母子生活支援施設での保護 ・支援施設 … ファミール芦原 ・経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	継続して、施設と連携をとり、入所者の自立を促し支援する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	入所者との面接を通して、自立への促しを図るとともに、施設とも連携して入所者が自立していけるよう支援した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費			
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,599千円	5,567千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,599千円	5,567千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.10人 711千円	0.10人 711千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.10人 205千円	0.10人 205千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.20人 916千円	0.20人 916千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	4,515千円	6,483千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	2,729千円	4,104千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	1千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		1,785千円	2,379千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	4,515千円	6,483千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	自母子家庭の立支援のため必要な事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子家庭の自立支援のため必要な事業のため、市が現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	母子生活支援施設への措置世帯	目標値	1	2	4	4
		実績値	1	2	4	4
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	助産施設措置事業			事業コード	03020300121		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	妊産婦						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供することにより、母子福祉の向上を図ることを目的とする。						
	【事業内容】 ◆助産施設措置費 ※経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	実績はありませんが、国・県の補助事業でもあり予算の確保をしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子福祉のため重要な事業であり、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子福祉のため重要な事業であるため、市が継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	世帯	目標値				
		達成率				
		実績値	0	0	0	0
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		達成率				
		実績値				
		達成率				

【事業の成果】

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業コード	03020300126
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	高塚 陽子
事業対象	坂井市内に住所を有する母子家庭、父子家庭を対象とします。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	無	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、もっとひとり親家庭等の保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。

母子、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費（保険診療分）の全額助成
・県費補助 … 補助率1/2（市1/2 負担）

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	事業内容は、県規定に準じたものでそのまま継続していきますが、ひとり親家庭等が増えたことで、医療費の助成も増加していくことが予想されます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	県規定に準じた取り組みで、迅速な対応を行っている。	
中長期的に取り組むべき改善提案	ひとり親家庭等は増えており、母子だけではなく父子家庭も増えてきているため、制度改正があれば迅速な対応を行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	広報などで、周知徹底を図る。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	2,555千円	2,560千円	千円	千円				
		その他	41,284千円	41,342千円	千円	千円				
		事業費合計	43,839千円	43,902千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.70人	4,976千円	0.89人	6,327千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.70人	4,976千円	0.89人	6,327千円	人	千円	人	千円
	総事業費	48,815千円	50,229千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	21,419千円	21,396千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	79千円	千円	千円					
一般財源		27,396千円	28,754千円	千円	千円					
財源合計		48,815千円	50,229千円	千円	千円					

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
助成対象者数		人	目標値		1865	---	1608	---	1866	---	1677
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の経済的負担軽減のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県下統一の事業で、市が現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の経済的負担軽減のため、必要な事業であるため、現状の負担を継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業			事業コード	03020300131
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子
事業対象	母子家庭等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井地域ファミリーサービスクラブ
根拠法令	有	母子および寡婦福祉法 母子および寡婦福祉法施行令			
根拠例規	有	坂井市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 次世代育成支援行動計画			
事業の目的・事業の概要等	母子家庭、寡婦及び父子家庭が就学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助が必要な場合、又は生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣し、母子家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。				
	ひとり親家庭の保護者が、一時的な負傷、技能習得のための進学、就職活動、冠婚葬祭、出張、公的行事参加などにより日常生活を営むのに支障がある場合に、当該家庭へ日常生活を支援するための生活支援員を派遣します。 ・県費補助…補助率2/3				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	数年来利用者はありませんが、事業は継続していきます。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	25年度も利用者はありませんでした。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.06 人	427 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	71 千円	427 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		71 千円	427 千円	千円	千円	千円				
財源合計	71 千円	427 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の支援のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の支援のため、市が現制度を維持し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	利用時間	目標値		50	53	
		実績値	0	0	0	0
活動	申請件数	目標値	1	1		
		実績値	0	0	0	0
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	福祉団体補助事業			事業コード	03020300136		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	坂井市母子寡婦福祉連合会、坂井市婦人福祉協議会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保険部子育て支援課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人や子どもの福祉向上のために行う事業に要する経費に対して支援し、母子福祉の向上を図ることを目的とする。						
	【坂井市母子寡婦福祉連合会】 研修会、ふれあいスポーツ大会等の事業に要する経費の10/10 【坂井市婦人福祉協議会】 婦人福祉、結婚相談、研修会等の事業に要する経費の10/10 ○補助金 ・坂井市母子寡婦福祉連合会事業補助金 400千円 ・坂井市婦人福祉協議会事業補助金 377千円						

すぐに行える改善提案	継続して、母子福祉等の向上が図られるよう、事業に要する経費に対して支援していく。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	平成26年度予算で要求しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	777 千円	777 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	777 千円	777 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.07 人	498 千円	0.18 人	1,280 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.01 人	21 千円	0.01 人	21 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	519 千円	0.19 人	1,301 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,296 千円	2,078 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	1,296 千円	2,078 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,296 千円	2,078 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	福祉団体の育成並びに活動支援のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市内の母子寡婦、婦人福祉団体の育成のため、市が現状を継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	活動	会員数（母子寡婦福祉連合会）	人	目標値				
				実績値	187	205	217	221
	活動	会員数（婦人福祉協議会）	人	目標値				
				実績値	428	470	472	430
					目標値			
					実績値			
					目標値			
					実績値			
					目標値			
					実績値			

事務事業名	児童扶養手当支給事業			事業コード	03020300141		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	高間 祐佳		
事業対象	ひとり親家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令					
根拠例規	有	児童扶養手当施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						
	【支給要件】	離婚、死亡、障害、未婚等の理由によるひとり親家庭等					
【支給額】	基本額 41,430円/月 ※所得により減額有 (H25.10から 41,140円/月) 第2子加算 5,000円/月 第3子以降加算 3,000円/月						
【支給月】	4月、8月、12月						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	国の制度改正に合わせ、随時、システムや窓口対応の改善を図っていく。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	制度改正について迅速な対応を行っている。		
中長期的に取り組むべき改善提案	国の制度改正に合わせ、随時、システムや窓口対応の改善を図っていく。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	制度改正について迅速な対応を行っている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	19 千円	19 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	250,835 千円	249,436 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	250,854 千円	249,455 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.89 人	6,327 千円	1.10 人	7,820 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.89 人	6,327 千円	1.10 人	7,820 千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	257,181 千円	257,275 千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	82,676 千円	82,331 千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	174,505 千円	174,944 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	257,181 千円	257,275 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の生活支援のため、国の制度に基づき、このまま実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ひとり親家庭の支援に必要な事業であり、市が現状を継続し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
支給延べ件数		件	実績値	10370	10386	10162	9605
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	保育所管理運営事業		事業コード	03020405101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042		記入者名	向川 嘉宏
事業対象	公立保育所職員（保育士・調理師）、保育所入所児童・保護者					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、消防法				
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育所保育料徴収規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画				

【事業の概要】

家庭で保育に欠ける児童を入所させて養護と教育とを一体とした保育を行うことによって、児童の人格形成と健全な心身の発達を図るとともに、施設の維持管理を図る。

◆保育所管理運営事業 本庁 478,500千円
各公立保育所の臨時職員賃金、園医手当、健康検査委託、施設等修繕、備品購入、保育士研修負担金等の一括管理経費

○賃金（臨時保育士・臨時調理師賃金） 408,183千円
○報償費（園医手当、卒園記念品など） 6,289千円
○修繕料、工事請負費、備品購入費 52,487千円
○その他（旅費、事務用消耗品費、印刷製本費等） 11,541千円

◆保育所管理運営事業 各地区 地区（4地区）の管理運営費
○管理運営費（委託料、使用料及び賃借料等） 165,271千円

◆保育所管理運営事業 各保育所 保育所（18ヶ所）の管理運営費
○管理運営費（燃料費、光熱水費、給食材料費等） 14,592千円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	19,489千円	16,918千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	190,454千円	198,966千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	4,911千円	4,962千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	62,884千円	38,022千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	277,738千円	258,868千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	4.02人	28,578千円	4.98人	35,403千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.84人	1,724千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	4.86人	30,302千円	4.98人	35,403千円	人	千円	人	千円
	総事業費			308,040千円		294,271千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	-千円	-千円	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	-千円	-千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	-千円	-千円	千円	千円	千円				
地方債			-千円	-千円	千円	千円	千円					
その他			-千円	-千円	千円	千円	千円					
一般財源		-千円	-千円	千円	千円	千円						
財源合計		-千円	-千円	千円	千円	千円						

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	公立保育所の施設数	箇所	目標値	17	達成率	18	達成率	21	達成率	21	達成率
			実績値	17	100	18	100	21	100	21	100
成果	公立保育所に入所した児童数	人	目標値	1985	達成率	2095	達成率	2305	達成率	2305	達成率
			実績値	1916	96.52	1966	93.84	2077	90.11	2039	88.46
活動	保育士数	人	目標値	320	達成率	320	達成率	320	達成率	320	達成率
			実績値	326	101.88	309	96.56	301	94.06	301	94.06
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	施設が老朽化している中、修繕箇所が増えてきております。素早い対応をしています。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	修繕、工事、備品購入では、昨年より2倍近い予算を使い児童の快適な生活環境が図れるよう取り組みました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	公立保育所については、民営化を進めていく一方で、現状のままの形態や保育一元化を考慮し、こども園化することで維持していく施設もあります。このような中、今後も残していく施設については、改修や乳児室の増築など施設整備を進めていきます。	
目標年度 平成28 年度		
取組状況	平成25年より、私立わか保育園が新設に伴い、ハケ保育園が廃止されました。平成26年度には坂井松涛保育園が新設される一方で坂井保育所、坂井乳児保育所の定員を減らし、民営化を進めることとなりました。	

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	公立保育所・幼稚園の運営事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	公立保育所・幼稚園の運営について、市の事業として継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	幼保一元化並びに制度改正に対応するため、事業内容の見直し等が必要となり、事業費の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	幼保一元化並びに制度改正に対応するため、事業内容の見直し等による人員配置見直しが必要となり、事業費の増加が見込まれます。			
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	幼保一元化・民営化計画に基づき計画的に推進します。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	公立保育所の施設数	箇所	目標値	17	達成率	18	達成率	
			実績値	17	100	18	100	21
成果	公立保育所に入所した児童数	人	目標値	1985	達成率	2095	達成率	
			実績値	1916	96.52	1966	93.84	2077
活動	保育士数	人	目標値	320	達成率	320	達成率	
			実績値	326	101.88	309	96.56	301
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	保育所園児バス運行事業			事業コード	03020410101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	向川 嘉宏
事業対象	公立保育所に入所している児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	園児の送迎および園外保育時のバスの委託です。
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	保育所から乳幼児をバスで送迎することで、通所している児童、保護者の利便を図る。また、園外保育時に園児バスを使用することで、乳幼児の保育活動の拡充を図る。				
	○委託料（園児バス運行业務委託料）	4,158千円			

すぐにできる改善提案	事業廃止に向け、利用者やバス運行委託業者への説明を行っていきます。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	一部利用者の固定化など園児バス（送迎）の利用状況を考慮した結果平成26年度より廃止となりました。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,158	4,158	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	4,158	4,158	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.01 人	71 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.01 人	71 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	4,229 千円	4,229 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			574 千円	590 千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,655 千円	3,639 千円	千円	千円	千円				
	財源合計	4,229 千円	4,229 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成25年度で事業を終了します。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成25年度で事業を終了します。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成25年度で事業を廃止します。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成25年度で事業を廃止します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	利用人数	人	年度	300	100.00	300	100.00	300	100.00	300	100.00
				実績値	383	127.67	337	112.33	310	103.33	427
活動	運行経費	円	年度	4158000	100.00	4158000	100.00	4158000	100.00	4158000	100.00
				実績値	4158000	100.00	4158000	100.00	4158000	100.00	4158000
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							

事務事業名	広域入所児童保育業務委託事業			事業コード	03020415101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美		
事業対象							
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市外の保育所において保育業務を委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法					
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育の実施に関する条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	保護者の家庭状況、勤務状況等により住所所在地の保育所への入所が困難である場合等に近隣市町内の保育所に児童を入所させ、保護者の利便性を図る。						
	児童の保育の実施について、関係市町間で委託契約を締結し、対象児童の保育を実施し、委託料として支弁額を委託先の市町へ支払う。 広域入所児童保育業務委託事業 本庁 60,161,640円 ○委託料 60,161,640円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	現状どおり事業を遂行するのが妥当と考えます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	委託自治体と話し合いのもと事業を遂行しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	60,162	千円	53,170	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	60,162	千円	53,170	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.26	人	1,848	千円	0.37	人	2,630	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	千円	千円
		人件費合計	0.26	人	1,848	千円	0.37	人	2,630	千円
	事業費	総事業費	62,010	千円	55,800	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金	21,802	千円	19,122	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	14,009	千円	12,115	千円	千円	千円	千円	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		26,199	千円	24,563	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	62,010	千円	55,800	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	関係する市町村との連携により、市民の保育ニーズに答える、必要な事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市に住所のある児童の保育のため、市が継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制により事業を継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	広域入所を委託した自治体数	市町	目標値 6	達成率 6	達成率 7	達成率 5
		実績値 6	100	8	133.33	7
活動	広域入所児童数	人	目標値 60	達成率 48	達成率 77	達成率 65
		実績値 84	140	82	170.83	77
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	私立保育所保育業務委託事業			事業コード	03020420101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美
事業対象	児童、保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育の実施に関する条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			
事業の概要	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。				
	<p>・私立保育所保育業務委託事業 坂井市と各私立保育所において、保育業務の委託契約を締結し、委託に要する事業費、人件費等の費用を国が定める方法により支弁する。</p> <p>○委託料（私立保育所保育業務委託料） 1,231,725,860円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	現行のとおり事業を遂行するのが妥当と思われます。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国の基準に従い事業を遂行しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,231,726	千円	1,131,934	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	361	千円	674	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,232,087	千円	1,132,608	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.25	人	1,777	千円	0.55	人	3,910	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.25	人	1,777	千円	0.55	人	3,910	千円
	総事業費	1,233,864	千円	1,136,518	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	499,132	千円	464,739	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	364,470	千円	317,341	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		370,262	千円	354,438	千円	千円	千円			
財源合計	1,233,864	千円	1,136,518	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保育事業実施に必要な事業のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市内に住所のある児童の保育事業であり、市が実施主体となり、継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	保育所民営化を進めるうえで、民間保育園に対する業務委託の増による費用の増が必要となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率			
活動	私立保育園に入所(委託)した児童数(年間べ延数)	人	目標値	16000	達成率	16000	達成率	14500	達成率	達成率	
			実績値	18318	114.49	15862	99.14	14637	100.94	14529	--
活動	指標名	単位	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値	--	--	--	--	--			
活動	指標名	単位	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値	--	--	--	--	--			
活動	指標名	単位	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率		
			実績値	--	--	--	--	--			

事務事業名	病児・病後児保育委託事業			事業コード	03020420106
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美
事業対象	児童、保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の診療所2か所と広域利用（あわら市）1か所に委託しています。
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市病児保育及び病後児保育実施要綱、坂井市病児・病後児保育（体調不良児対応型）実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。

・病児・病後児保育委託事業
病児又は病後児回復期のため集団保育が困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託する。
【補助率】 県 2/3（市 1/3 負担）
【委託先】 病児・病後児保育：春日レディースクリニック、つちだ小児科
○病児・病後児保育委託事業 本庁 30,986,580円
病児保育促進事業委託料 21,537,580円
病後児保育促進事業委託料 9,449,000円

※体調不良時対応事業委託料は予算計上しているが、実績なし

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	利用人数も増加していることから、保護者のニーズも高く、利用できる施設を増やしたり、広域で利用できるようになるとよいと思われる。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	病後児、体調不良児対応事業について取り組む施設が増えている。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費							
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度				
			報酬	千円	千円	千円	千円						
			委託費	30,987	33,270	千円	千円						
			需用費	千円	千円	千円	千円						
			役務費	千円	千円	千円	千円						
			その他	千円	千円	千円	千円						
			事業費合計	30,987	33,270	千円	千円						
			人件費	正職員	0.00	人	千円	0.28	人	1,991	千円	人	千円
				臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円	
				人件費合計	0.00	人	千円	0.28	人	1,991	千円	人	千円
	総事業費	30,987	千円	35,261	千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	20,419	千円	21,969	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円						
			分担金・負担金	92	千円	83	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円						
その他			千円	千円	千円	千円							
一般財源			10,476	千円	13,209	千円	千円	千円					
財源合計	30,987	千円	35,261	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援のために必要な事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	病児・病後児の保育にあたり、市が事業主体として、委託により実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	委託事業所（病院等）の新規契約を予定しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	病児保育を委託している施設数	箇所	目標値	3	達成率	3	達成率
			実績値	2	66.67	3	100
成果			目標値		達成率		達成率
			実績値				
活動	病児保育を利用した数（児童数）	人	目標値	1500	達成率	1400	達成率
			実績値	1747	116.47	1581	112.93
活動			目標値		達成率		達成率
			実績値				
活動			目標値		達成率		達成率
			実績値				
活動			目標値		達成率		達成率
			実績値				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	すみずみ子育て支援委託事業			事業コード	03020420111		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	土屋 良江
事業対象	小学校3年生までの児童およびその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	一時保育や子育て家庭の生活支援等	
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市すみずみ子育てサポート事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の概要	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。						
	すみずみ子育て支援委託事業 保護者が通院、冠婚葬祭や学校行事などに参加し、一時的に子育てに対する支援が必要になる場合に、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応するため、NPO法人等に委託し子育てサポート事業を実施する。 【補助率】 県 1/2 (市 1/2 負担) 【委託先】 ハーツきっずはるえ、坂井地域ファミリーサービスクラブ ○委託料 (すみずみ子育て支援事業委託料) 4,256,649円						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	子育て支援に係るニーズが多様化していることから、必要とされている事業であるが、そのニーズにこたえるべき受託事業者の会員の確保や資質向上が必要です。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	設立間もない受託事業者には、事務費を交付するなど団体の運営に支援を行っている。また、県等からの研修の案内をしている。また、事業者の自主的な研修にも講師として協力しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,257	2,792	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,257	2,792	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,422 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	5,679	4,214	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	2,095	1,363	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	3,584	2,851	千円	千円	千円	千円				
財源合計	5,679	4,214	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、このまま継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、市が実施主体として継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、事業者の新規参入を見込みます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名		単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
	成果	すみずみ子育て支援利用者数	人	目標値	1800	達成率	1600	達成率	1430	達成率	1584	達成率
				実績値	1971	109.5	1809	113.06	1394	97.48	1375	
	活動	すみずみ子育て支援委託	箇所	目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率		達成率
				実績値	2	100	2	100	2	100	1	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	つどいの広場委託事業			事業コード	03020420116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江		
事業対象	未就園児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法					
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るための安心して子育ておよび子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。						
	つどいの広場委託事業 在宅で子育てしている親が気軽に集まって、相互の交流を行う常設（週3日以上）の場を開催し、その場所において、適当な設備を整える等により、児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じる。 【委託先】 ハーツきっずはるえ、もみじアソビノサロン、キッズハウスゆり ○委託料（つどいの広場事業委託料）19,789千円（3か所） ○補助金（一時預かり事業費補助金）4,643千円（1か所） ○委託料（子育てマイスター地域活動推進事業委託料）160千円（2か所）						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	地域子育て支援拠点事業所間の情報交換等を行い、公立の子育て支援センターと受託事業者との連携を図る必要がある。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	公立は公立の、民間は民間の特色を生かした取り組みを実施しているが、お互いの情報交換等を行うため、連絡会の開催について、平成26年度から始めたい。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	19,799	千円	19,869	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,643	千円	3,598	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	24,442	千円	23,467	千円	千円	千円	千円		
		人件費	正職員	0.20	人	1,422	千円	0.05	人	355	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
			人件費合計	0.20	人	1,422	千円	0.05	人	355	千円
	総事業費	25,864	千円	23,822	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	12,355	千円	11,733	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		13,509	千円	12,089	千円	千円	千円	千円			
財源合計	25,864	千円	23,822	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て世帯のニーズに対応するため、市の事業として継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	つどいの広場を委託している施設数	目標値	3	達成率 3	達成率 3	達成率 2
		実績値	3	100	3	100
成果	一時預かりを実施している施設数	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率
		実績値	1	100	1	100
活動	つどいの広場のべ利用者数	目標値	15500	達成率 15400	達成率	達成率
		実績値	21776	140.49	15595	101.27
活動	一時預かりのべ利用者数	目標値	1500	達成率 900	達成率	達成率
		実績値	1794	119.6	1596	177.33
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	私立保育所運営費補助事業			事業コード	03020425101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	結城 真奈美		
事業対象	私立保育園						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	私立保育所において施設等の整備、退職共済事業、気がかりな児童の保育及びアレルギー対応給食の提供などを実施した場合、保育士の処遇改善に要した経費に対して補助金を交付することにより、児童福祉の向上を図る。						
	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育所振興事業費補助金 幼保一元化により公立幼稚園または公立保育所を統廃合することに伴い、新設又は移設する場合の保育所運営に係る経費に対する補助事業 私立保育所運営事業費補助金 私立保育所職員退職共済事業等 私立保育所保育環境改善事業費補助金 気がかりな児童保育事業 アレルギー対応除去食及び離乳食等提供事業 基準を超えて開所する保育所児童管理費 保育所職員処遇改善交付金事業費補助金 保育士の処遇改善に要する経費に対する補助事業 <p>○私立保育所運営費補助事業 本庁 98,676,195円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育所振興事業費補助金 24,000,000円 ・私立保育所運営事業費補助金 12,757,235円 ・私立保育所保育環境改善事業費補助金 34,588,960円 ・保育所職員処遇改善交付金事業費補助金 27,330,000円 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	補助金の制度内容の廃止・見直し・創設は、保護者のニーズを的確に見極めながら、随時検討する。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	補助金の制度内容について検討を行っている。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	98,676千円	58,686千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	98,676千円	58,686千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15人	1,066千円	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15人	1,066千円	0.30人	2,133千円	人	千円	人	千円
	総事業費		99,742千円	60,819千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源		27,330千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		72,412千円	60,819千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		99,742千円	60,819千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画に基づき、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画に基づき、市が計画を推進し実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	民間保育園における保育ニーズに対応するため、新たな事業の取り組みを支援します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	民間保育園のきめ細やかな保育サービスを指導するため、職員の増員を検討します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	補助対象となる市内の私立保育所数	目標値	13	達成率 12	達成率 11	達成率	
		実績値	13	100	12	100	11
活動	補助額	目標値	50254000	達成率 44282000	達成率 43124000	達成率	
		実績値	98676195	196.35	43685801	98.65	42205510
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	

事務事業名	私立保育所施設整備補助事業			事業コード	03020430101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	私立保育園の施設整備事業者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	安心子ども基金管理運営要領					
根拠例規	有	坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の概要	私立保育所において民営化等の移行による新たな施設整備等の環境整備をすることで、児童福祉の向上を図る。						
	私立保育所において施設整備等により環境整備をすることで、児童福祉の向上を図るため補助金を交付する。						
事業の目的・事業の概要等	<p>【補助率】 県 1/2 (市 1/2)</p> <p>○補助金（坂井松涛保育園整備事業補助金） 県 93,397千円 市 101,978千円</p> <p>平成27年度の春江地区への民間保育園誘致に向け、(仮称)春江随応寺東部土地区画整理組合と区画整理区域内への用地取得に向け交渉を行った。</p>						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	1,995千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	87千円	千円	千円				
		役務費	千円	442千円	千円	千円				
		その他	230,591千円	267,986千円	千円	千円				
	事業費合計	230,591千円	270,510千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.35人	2,488千円	0.85人	6,043千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35人	2,488千円	0.85人	6,043千円	人	千円	人	千円
	総事業費	233,079千円	276,553千円	千円	千円					
	事業費	国県支出金	93,388千円	86,624千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		22,376千円	千円	千円	千円					
一般財源		117,315千円	189,929千円	千円	千円					
財源合計	233,079千円	276,553千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画に基づき、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画に基づき、市が計画を推進し実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	民間保育所整備のため、事業を推進していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

成果	私立保育所開設数	ヶ所	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			目標値	18	達成率	18	達成率	18	達成率
活動	補助額	円	目標値	86000000	達成率	70660000	達成率	達成率	達成率
			実績値	95375000	105.04	74744000	102.39	64229000	---
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率
			目標値		達成率		達成率		達成率
			実績値		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	私立保育所特別保育補助事業		事業コード	03020435101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042		記入者名	向川 嘉宏
事業対象	私立保育園					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法				
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱、各事業実施要領				
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画				

【事業の概要】

私立保育所が保護者のニーズに応じて様々な保育サービスを実施することに対し、国、県、市の実施要綱に基づき補助金を交付する。

○補助金

- ・私立保育所地域活動事業費補助金 1,657千円
世代間交流や地域の行事等での共同活動の異年齢児交流事業を実施した保育園に対して補助。（1保育所上限200,000円）
- ・延長保育促進事業費補助金（補助率 県2/3） 48,527千円
延長保育（午後7時まで）を行った保育園に対して補助。
- ・障害児保育事業費補助金 8,514千円
特別児童扶養手当支給対象児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ・ふれあい保育推進事業費補助金（補助率 県1/2） 8,003千円
中軽度障がい児と判定された児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ・乳児保育促進事業費補助金 8,052千円
児童福祉施設最低基準に規定する保育士数のほか、年度当初から乳児保育のために保育士を配置している民間の保育園に対して補助。
- ・一時預かり事業補助金 3,920千円
保護者の急病等に伴う一時的な保育ニーズに対応した保育園に対して補助。
- ・低年齢児保育充実促進事業費補助金（補助率 県1/2） 11,581千円
低年齢児童(1、2歳児)の担当保育士を児童福祉施設最低基準以上に配置している民間の保育園に対して補助。
- ・産休等代替職員費補助金（補助率 県10/10） 355千円
産休代替職員として臨時的に保育士を任用した保育園に対して補助。
- ・特定保育促進事業費補助金 0千円
保護者の就労形態の多様化等により一定程度の日時の保育需要に対応するため、私立保育所において実施する短期間の保育に要する経費について補助。

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	90,608千円	67,875千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	90,608千円	67,875千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.45人	3,199千円	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45人	3,199千円	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円
		総事業費	93,807千円	70,363千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	44,969千円	35,628千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	48,838千円	34,735千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	93,807千円	70,363千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	延長保育施設数	箇所	目標値 13 達成率	12 達成率	11 達成率	11 達成率
		実績値	11 84.62	9 75	9 81.82	8
成果	一時預かり保育施設数	箇所	目標値 13 達成率	12 達成率	11 達成率	5 達成率
		実績値	6 46.15	5 41.67	4 36.36	5
活動	一時預かり保育利用延人数	人	目標値 800 達成率	700 達成率	600 達成率	500 達成率
		実績値	993 124.12	675 96.43	873 145.5	511 102.2
活動	延長保育利用延人数	人	目標値 12000 達成率	7000 達成率	7000 達成率	5000 達成率
		実績値	13171 109.76	12236 174.8	5760 82.29	7215 144.3
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行ける改善提案	新設された民間保育園や未実施の事業がある保育園に対し、目的を理解したうえで事業に取り組んでいただけるよう各補助金について説明を行います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成25年度より開所のわかた保育園について延長保育、障害児保育、ふれあい保育、一時預かり、低年齢児保育事業を実施していただきました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	各事業の妥当性・必要性について、継続的に確認・検討していく必要があります。また、保育ニーズが多様化していることから、様々な保育に応じられるよう対応していく必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	保護者ニーズへの的確な対応を図るため、私立保育所が実施（提供）する様々な保育サービスに対する補助を継続実施しました。		

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	多様化する保育ニーズに対応するため、事業内容を検討のうえ継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市内の児童の保育実施のため、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	保育所民営化計画に基づき、多様化する保育事業実施のため、事業費の増が見込まれます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

事務事業名	子育て支援センター事業			事業コード	03020440101		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	土屋 良江
事業対象	保育所に入る前の乳幼児を持つ保護者、祖父母等在宅での子育て関係者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策支援法					
根拠例規	有	子育て支援交付金交付要綱（地域子育て支援拠点事業）、坂井市地域子育て支援センター設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画					
事業の概要	地域の子育てで家庭等の育児不安に対応するため、子育てに対する多様な支援を実施し、安心して子育ての出来る環境の整備を図る。						
	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域の公共施設等に出向いての地域支援活動の実施						
事業の目的・事業の概要等	<p>市内3ヶ所の子育て支援センターの経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ○臨時職員賃金（3名分） 6,753,557円 ○報償費（子育て講座等謝礼） 165,000円 ○普通旅費（研修会等参加旅費） 2,100円 ○需用費（教材用消耗品、行事贈等） 598,763円 ○役務費（通信運搬費、保険料等） 254,221円 ○委託料（コピー機保守料等） 81,921円 ○使用料及び賃借料（コピー機賃借料） 60,000円 ○備品購入費（教材用備品） 93,980円 ○工事請負費（丸岡子育て支援センター改修工事） 7,822,500円 						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	老朽化した施設や移転が必要な施設があるため、早急な対応が必要です。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成24年度までは、4箇所の子育て支援センターを運営していました。民間の子育て支援拠点事業所との地理的バランスから平成25年4月に1か所閉所しました。また、2か所について移転先を整備し、利用者の利便性を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	82 千円	82 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	599 千円	941 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	254 千円	290 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,144 千円	245 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,079 千円	1,558 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.50 人	3,555 千円	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.08 人	164 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.58 人	3,718 千円	0.98 人	6,967 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	12,797 千円	8,525 千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	7,351 千円	5,326 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,446 千円	3,199 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	12,797 千円	8,525 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	幼保一元化計画に併せて、支援センターの配置等を含めた見直しを行い、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	—	年度を目安
判断事由	市民の保育ニーズに対応するため、市の事業として、継続して実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	幼保一元化に併せた施設整備等による、事業費の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	幼保一元化に併せた整備により、担当職員の配置等の増を検討します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 未設定 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 未設定 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
実施施設	箇所	箇所	目標値	3	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
			実績値	3	100	4	100	4	100	4	100
活動	講座・講演会回数	回	目標値	36	達成率	48	達成率	48	達成率	—	達成率
			実績値	77	213.89	87	181.25	85	177.08	88	—
活動	利用延人数	人	目標値	23000	達成率	30000	達成率	30000	達成率	—	達成率
			実績値	29661	128.96	32415	108.05	31663	105.54	37460	—
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	地域住民による子育て応援推進事業		事業コード	03020455101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	土屋 良江
事業対象	対象地区の市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市地域住民による子育て応援推進事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

核家族化の進行に伴い、地域社会のつながりが希薄化し、これまで地域社会が担ってきた子育て支援機能の低下が懸念されている地域において、公民館を単位として、地域住民が子どもや子育てに関心を持ち、地域全体で子育てを応援する環境を整備する。

1 地域子育て応援会議の設置
2 地域住民の参画による子育ての実践・取組を強化
・子育て講座、子育て相談の実施
・地域住民による子育て応援の促進
・世代間交流、自然体験の活動の促進

【実施箇所】 4ヶ所

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	県の補助金が無くなったため事業実施には更なる工夫が必要です。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	市の単独事業になったため、1地区あたりの事業費規模を縮小し実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	C	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	635千円	1,144千円	千円	千円					
			役務費	千円	26千円	千円	千円					
			その他	108千円	471千円	千円	千円					
			事業費合計	743千円	1,641千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.10人	711千円	0.84人	5,972千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.10人	711千円	0.84人	5,972千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,454千円	7,613千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	718千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源			1,454千円	6,895千円	千円	千円						
財源合計	1,454千円	7,613千円	千円	千円								

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	子育てに関する地域での繋がりが維持するために必要な事業ではあるが、県の補助金が廃止となったことや、まちづくり協議会などを中心とした地域組織の活動で類似事業が見受けられることから廃止とします。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	平成26年度で廃止します。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	平成26年度で廃止します。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	平成26年度で廃止します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
実施地区数	ヶ所		目標値	6	達成率	8	達成率	4	達成率		達成率
			実績値	4	66.67	5	62.5	4	100		
子育て応援推進会議開催回数	回		目標値	12	達成率	32	達成率	16	達成率		達成率
			実績値	8	66.67	15	46.88	13	81.25		
子育てマイスターを活用した子育て講座・相談会実施回数	回		目標値	6	達成率	96	達成率	48	達成率		達成率
			実績値	0	0	49	51.04	34	70.83		
世代間交流、自然体験活動実施回数	回		目標値	66	達成率	96	達成率	48	達成率		達成率
			実績値	56	84.85	74	77.08	39	81.25		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	保育所施設整備事業			事業コード	03020460101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	公立保育所、幼保園（保育所型）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	公立保育所の0歳児等低年齢児の受入れのための増改築及び幼保園化・こども園化に備えた施設整備等を実施し、保育環境の向上と多様化する保育ニーズへの対応を図る。						
	(仮称)坂井こども園施設整備事業 ○用地鑑定評価委託料 253千円 ○用地取得費(4,770㎡) 43,407千円 ○農道・用排水路等維持管理負担金 600千円 ○設計プロポーザル審査委員謝礼他 79千円 安田幼保園増改築工事 ○設計・監理業務等委託料 3,644千円 ○建築・電気設備・機械設備工事 19,093千円 みくに未来保育所改修工事 ○改修工事(保育室増設) 2,489千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	253千円	千円	千円	千円				
		需用費	40千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	44,046千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	44,339千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.65人	4,621千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	48,960千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	41,200千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		7,760千円	千円	千円	千円					
財源合計	48,960千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化・保育所民営化計画に基づき、保育所・幼保園の老朽化した等の施設整備を行い、受入れ児童の確保を適宜進めていく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	施設整備等による保育環境の向上は、児童の保育・健全育成に有効であり、必要であり、市の事業として実施する。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化計画の推進において、事業費の増が見込まれます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	事業の実施にあたり、担当職員の補充を検討します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 未設定 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 未設定 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	整備公立保育所・幼保園	ヶ所	目標値	2	達成率	達成率	達成率
成果			実績値	1	50		
			目標値		達成率	達成率	達成率
成果			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
成果			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
成果			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
成果			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	児童館管理運営事業		事業コード	03020505101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	山口 佳芳里
事業対象	児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			
根拠例規	有	坂井市児童館条例、坂井市児童館条例施行規則、坂井市児童館運営委員会規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			

健全かつ創造的な遊び活動を体験させ、児童の情操や健康の増進を図るとともに、子供会やサークルなどの地域組織活動の育成振興を図る。

事業の目的・事業の概要等

◆児童館管理運営事業 本庁 31,143,025円
各館の臨時職員の管理、修繕・備品購入の一括管理

- 賃金（臨時職員賃金） 32,429,259円
- 需用費 462,366円
- 備品購入費（各館の施設用・防災用備品） 157,800円
- 負担金、補助及び交付金 93,600円

◆児童館管理運営事業 10,638,723円
児童館各種事業の実施及び維持管理

- 報償費（講座講師謝礼） 238,000円
- 旅費（普通旅費） 56,715円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 5,438,995円
- 役務費（電話料、手数料、傷害保険料） 938,810円
- 委託料（樹木管理、消防設備、コピー機保守点検） 1,221,188円
- 使用料及び賃借料（車両・土地借上料等） 2,694,615円
- 工事請負費 50,400円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費									
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度							
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円						
		委託費	1,221	千円	1,144	千円	千円	千円	千円						
		需用費	5,901	千円	5,664	千円	千円	千円	千円						
		役務費	984	千円	1,025	千円	千円	千円	千円						
		その他	3,291	千円	4,161	千円	千円	千円	千円						
		事業費合計	11,397	千円	11,994	千円	千円	千円	千円						
	事業費	人件費	正職員	0.56	人	3,981	千円	1.84	人	13,081	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00	人	千円	0.00	人	千円	人	千円	人	千円		
			人件費合計	0.56	人	3,981	千円	1.84	人	13,081	千円	人	千円	人	千円
		総事業費		15,378	千円	25,075	千円	千円	千円	千円					
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円							
			使用料・手数料	千円	1	千円	千円	千円							
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円							
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円							
その他	259		千円	761	千円	千円	千円								
一般財源		15,119	千円	24,313	千円	千円	千円	千円							
財源合計		15,378	千円	25,075	千円	千円	千円	千円							

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
活動	年間利用人数	人	目標値		57068	---	66587	---	28260	---	32232	---
			実績値		57068	---	66587	---	28260	---	32232	---
活動	維持管理経費	円	目標値		10638723	---	10765509	---			3396219	---
			実績値		10638723	---	10765509	---			3396219	---
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	児童クラブを併設している児童館はクラブ児童が場所を多く占めていて、自由来館児童の活動が制限される時が多々あるので、児童クラブの開設場所を変えるなどとして、自由来館児童が利用しやすい環境づくりに努める。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	引き続き、児童クラブの開設場所を小学校の空き教室等に移していけるよう検討していく。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童館は、必要な施設であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	一部の児童館は、地域の公民館と一体化しているものもあります。今後、地域への移管が可能な施設について、検討を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	施設の利用実態に対応する、人員配置を行うため増員が必要と考えます。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	放課後児童対策事業			事業コード	03020510101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	山口 佳芳里
事業対象	昼間保護者のいない家庭の小学生低学年児童及びその他健全育成上指導を必要とする児童を対象としています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	放課後子どもプラン推進事業実施要項			
根拠例規	有	坂井市放課後児童健全育成事業実施要項			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

保護者の就労等により昼間家庭にいない市内の小学校に通う子ども達に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。

◆放課後児童対策事業 本庁 99,593,913円
各放課後児童クラブの臨時職員の管理

- 賃金（臨時職員賃金） 95,582,006円
- 報償費（児童クラブ指導員講師謝礼） 40,000円
- 役務費（利用料口座振替手数料・スポーツ安全保険料） 907,212円
- 工事請負費 3,064,695円

◆放課後児童対策事業 48,162,395円
放課後児童クラブの管理運営

- 報償費 216,000円
- 旅費（普通旅費） 88,530円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 19,981,904円
- 役務費（電話料、手数料、傷害保険料） 969,191円
- 委託料（コピー機保守点検委託料） 25,644,750円
- 使用料及び賃借料（車両借上料、入場料） 765,080円
- 工事請負費 0円
- 備品購入費 423,940円
- 負担金（研修参加負担金） 73,000円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	25,645	27,877							
			需用費	19,982	18,114							
			役務費	1,876	1,011							
			その他	4,671	1,629							
			事業費合計	52,174	48,631							
			人件費	正職員	0.11 人	782 千円	2.48 人	17,630 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.11 人	782 千円	2.48 人	17,630 千円	人	千円	人	千円
	事業費	特定財源	総事業費	52,956 千円	66,261 千円	千円	千円					
			国県支出金	- 千円	- 千円	千円	千円					
			使用料・手数料	- 千円	- 千円	千円	千円					
			分担金・負担金	- 千円	- 千円	千円	千円					
			地方債	- 千円	- 千円	千円	千円					
その他			- 千円	- 千円	千円	千円						
一般財源			- 千円	- 千円	千円	千円						
財源合計	- 千円	- 千円	千円	千円								

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	クラブ数	ヶ所	目標値	33	達成率	32	達成率	32	達成率	30	達成率
			実績値	33	100		---		---		---
活動	事業費	円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	48162395	---	48444091	---		---	7047637	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	児童館で児童クラブを開設しているところは、クラブ児童が児童館を占拠して、本来利用すべき自由来館児童が活動を制限されてしまっているのが現状である。27年度からは希望があれば小学6年生までを受け入れていくため、クラブ児童数も大幅に増える事が考えられるので、児童クラブを小学校の空き教室等に移していきよう進めていく。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	引き続き、小学校の空き教室等に移していきよう検討していく。

【前年度改善案に対する取組状況】	有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
		【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
		【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【担当者評価】	妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
		【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	小学3年までの受け入れを、小学6年まで拡大する計画です。国の政策に併せて、内容の見直しを行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市民のニーズに答えるため、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	事業内容の拡充が計画されています。施設の確保並びに、指導員の確保及び処遇改善等経費についても増額が必要と考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
活動	クラブ数	ヶ所	目標値	33	達成率	32	達成率
			実績値	33	100		---
活動	事業費	円	目標値		達成率		達成率
			実績値	48162395	---	48444091	---
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	養育医療給付事業			事業コード	04010610101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	医師が入院養育を必要と認めた未熟児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	医療報酬の審査支払事務を支払基金、国保連に委託
根拠法令	有	母子保健法			
根拠例規	有	坂井市養育医療給付事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	養育医療事務マニュアル			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	一般の新生児に比べ疾病にかかりやくい未熟児に対し、医療費を公費で負担すし生後すみやかに適切な処置を講じることで、出生児の健康を保持・増進することを目的に実施する				
	H25年度～県からの移譲事務				
	【給付の内容】 指定医療機関における入院治療のみが対象 【費用】 未熟児の属する世帯の所得税額等により一部自己負担がある。 【給付の決定】 申請があった者に対し、給付を決定したときは養育医療券を発行する				

すぐにできる改善提案	H25年度から県から移譲された事務です。申請窓口から、県から市に変わるにより周知が必要です。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	市ホームページに掲載しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A		
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない		A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている		A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A		
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A		
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき		A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる		A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	4千円	千円	千円	千円				
		その他	6,890千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	6,894千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.10人	711千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10人	711千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,605千円	千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	3,618千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		1,611千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,376千円	千円	千円	千円					
財源合計	7,605千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	H25年度から県から移譲された事務のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県からの移譲事務であり、市の事業として現状のとおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】 成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	給付決定者数	人	目標値	30	達成率		達成率
			実績値	35	116.67		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	幼保園管理事業		事業コード	10040205101	
所管部署	子育て支援課	電話	68-0805	記入者名	向川 嘉宏
事業対象	幼保園児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法、学校教育法、幼稚園設置基準			
根拠例規	有	坂井市立幼稚園の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画			

【事業の概要】

3歳時から就学までの乳幼児を、保育・教育する就学前の総合的な保育施設として、保育園と幼稚園を一体化した施設で受け入れ、保護者のニーズに適した環境づくりを行うことで児童福祉の向上を図る。

◆幼保園管理事業 4,659千円
 幼保園の維持管理（本庁、丸岡、各園）

○旅費（普通旅費） 1千円
 ○需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 2,431千円
 ○役務費（電話料、口座振替手数料、火災保険料等） 469千円
 ○委託料（害虫駆除、消防設備保守点検等） 388千円
 ○使用料及び賃借料（車両借上料、土地借上料等） 547千円
 ○工事請負費（空調機取付） 656千円
 ○備品購入費（施設用、防災用備品） 159千円
 ○負担金（坂井地区保育部会負担金） 8千円

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼保園総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	388千円	1,032千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	2,932千円	2,648千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	528千円	586千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,371千円	1,362千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	5,219千円	5,628千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.69人	4,905千円	1.20人	8,531千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	人件費合計	0.69人	4,905千円	1.20人	8,531千円	人	千円	人	千円	
総事業費		10,124千円	14,159千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	60千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	502千円	528千円	千円	千円	千円			
	一般財源	9,622千円	13,571千円	千円	千円	千円				
財源合計		10,124千円	14,159千円	千円	千円	千円				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	公立幼保園の施設数	箇所	目標値	2	4	4	4
			実績値	4	200	4	100
成果	公立幼保園に入所した児童数	人	目標値	160	320	320	320
			実績値	132	82.5	159	49.69
活動	幼稚園教諭数	人	目標値	12	24	24	24
			実績値	19	158.33	20	83.33
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

すぐに行える改善提案	幼稚園児が支障なく学習し、教諭等においては十分な指導ができる良好な環境を維持するために継続して行う必要があります。一方、入園希望の減少があることから、幼保一元化に向け、市民の意見を聴きながら調整を行う必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	平成26年度の入所希望が少なかった平章、長歌幼稚園を廃止し、霞幼稚園に短時部（幼稚園）を設けることとしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市としての幼保一元化計画について、市民の理解を得るとともに幼児が支障なく学習し、教諭においては十分な指導ができる施設の維持管理が必要です。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	坂井市として目指すべき幼児教育の方向性について協議を重ね、具体化する必要があると考えます。県が策定している幼児教育プログラムをみながら検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保園の運営のため、このまま継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立幼保園の運営事業であり、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	幼保園園児健康管理事業 丸岡			事業コード	10040210106
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	円間 理宏
事業対象	幼保園児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	幼保園児の健康診査を実施し、健康の保持増進を図ることを目的とする。				
	<p>◆丸岡幼保園園児健康管理事業151千円 園医による健康診断、検査機関による諸検査</p> <p>○報償費（園医手当） 70 千円 ○委託料（検査委託料） 41 千円 ○負担金（日本スポーツセンター負担金） 40千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	園医と施設の連携を強化し、児童の健康状態の相談等に当たってもらえるよう努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	主に児童の健診前に、各園が園医と連絡を取り、相談等を行っています。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼保園総務費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	41 千円	50 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	110 千円	139 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	151 千円	189 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		222 千円	189 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		27 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		195 千円	189 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		222 千円	189 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	幼保園時の健康管理のため、このまま継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立の幼保園の事業であり、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	受診率（内科）	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
			実績値	100	100	100	100	100	100	100
活動	健康診断の実施園数	園	目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4
			実績値	4	100	4	100	4	100	4
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

【事業の成果】

事務事業名	丸岡幼保園給食管理事業 丸岡			事業コード	10060405121
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	大濃 麗子
事業対象	幼保園児				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校給食法、学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例、坂井市立学校給食センター条例施行規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画、坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

成長期にある園児の心身の健全な発達のため、「園児が生涯を通して健康な生活を送る基礎を養う安全で美味しく栄養バランスのとれた給食を提供する」ことにより、健康の増進、体位の向上を図ることは勿論のこと、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に着けられることを目指す。

◆丸岡幼保園給食管理事業

○賄材料費（給食材料費）2,051,832円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	丸岡地区内4か所の併設幼保園の給食は、霞・今福・磯部東幼保園で作り配達していますが、施設及び調理機器等の修繕を行う必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	計画的な調理機器の修繕に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	栄養士業務を子育て支援課に集約し、調理方法の見直し及び運営方法の検討を行います。また、今後の開設計画に合わせた新給食配送システムを構築する必要があります。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	効率的な配送ができるよう検討しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	2,052 千円	3,133 千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	2,052 千円	3,133 千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	1.00 人	7,109 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,422 千円	1.00 人	7,109 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,474 千円	10,242 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		69 千円	千円	千円	千円					
一般財源		3,405 千円	10,242 千円	千円	千円					
財源合計	3,474 千円	10,242 千円	千円	千円						

【事業の成果】	成果	地場産食材利用率	%	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値	37.9	---	41.2	---	44.3	---			
	活動	給食実施食数	食	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
				実績値	5560	---	7,830	---	6,485	---
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
		実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	丸岡地区の幼保園（短時部・長時部）給食材料費について、このまま継続し実施（支出）します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立幼保園の給食材料費の支出であり、市の事業として継続して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所屬長評価】

事務事業名	交通遺児救済基金			事業コード	13020700101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	八十島 彰大		
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し、交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学と安定と福祉の増進に寄与することを目的としています。						
	救済金の支給額 小学生 1人あたり40,000円 中学生 1人あたり50,000円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	基金事業であるため、現状では改善の必要な点はありません。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	現行のまま、事業を継続しました。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	交通遺児救済基金費					
		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	3千円	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	3千円	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.06人	427千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.06人	427千円	0.06人	427千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費		430千円	429千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源										
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	3千円	2千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	427千円	427千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	430千円	429千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児救済基金事業（03-02-01-051-26）の基金管理事業であり、このまま継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	交通遺児救済基金事業（03-02-01-051-26）の基金管理事業であり、市の事業として実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現体制を維持し継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
成果	支給児童数	人	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	2	---	1	---	2	---	3	---
活動	交通遺児救済基金	円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	10526991	---	10604380	---	10641888	---	10729118	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】